平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場会社名　長野日本無線株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6878　URL http://www.nirc.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 萩原　伸幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 総務本部長　(氏名) 藤澤　敏彦　TEL 026-285-1111

四半期報告書提出予定日　平成26年8月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,940	16.6	△128	―	△201	―	△181	―
26年3月期第1四半期	5,953	0.6	50	44.5	21	306.8	△2	―

(注)包括利益　27年3月期第1四半期　△222百万円　(―%)　26年3月期第1四半期　65百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△4.98	―
26年3月期第1四半期	△0.07	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	20,343	3,910	17.4	97.37
26年3月期	20,800	4,018	17.3	99.02

(参考)自己資本　27年3月期第1四半期　3,545百万円　26年3月期　3,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
27年3月期	―				
27年3月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	△2.4	△380	―	△470	―	△460	―	△12.63
通期	31,000	0.0	0	―	△200	―	△250	―	△6.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	有
② ①以外の会計方針の変更	：	無
③ 会計上の見積りの変更	：	無
④ 修正再表示	：	無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	36,420,538 株	26年3月期	36,420,538 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	10,286 株	26年3月期	10,286 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	36,410,252 株	26年3月期1Q	36,410,603 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1．当四半期決算に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
４．補足情報 …… 10
（１）生産および受注の状況 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、企業収益や雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、消費税率引上げに伴う影響は薄れつつあるものの、海外景気の下振れ懸念などもあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループは、基本戦略である「アライアンスの拡充に基づく事業領域の拡大」、「中国工場の生産能力拡大を武器とした海外需要の取り込み」、「エレクトロニクス３社（当社・日本無線（株）・上田日本無線（株））による事業構造改革」に基づき、収益力の回復を重点課題とし、諸施策を展開しております。事業構造改革に関しましては、当社の生産効率の向上を図りながら、日本無線（株）からの技術および生産拠点の移管につき確実な対応を行っております。また、中国工場の生産品目拡大に向けて、製品品質のさらなる向上とサプライチェーンの強化をはじめとしたコスト構造改革に取り組んでおります。

当社グループは、事業構造改革のさらなる推進を図るとともに、各施策の確実な実行により、収益力の回復に努めてまいります。

当第１四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同期に比べ、情報・通信機器、メカトロニクス機器、電源・エネルギー機器、各々のセグメントが増加したことにより、6,940百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

利益につきましては、高付加価値製品の比率が減少したこと、コンシューマ電源の価格競争激化および新規開発案件に係わる費用がかさんだことなどにより、営業損失128百万円（前年同期は営業利益50百万円）となりました。また、為替差損の発生などにより、経常損失201百万円（前年同期は経常利益21百万円）、四半期純損失181百万円（前年同期は四半期純損失2百万円）となりました。

当第１四半期連結累計期間における主要な事業のセグメント別業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

（情報・通信機器）

本セグメントの売上高につきましては、日本無線（株）からの生産移管などにより、通信機器などの公共インフラ設備機器の売上が増加したこと、衛星関連機器の売上が増加したことなどから、3,109百万円（前年同期比5.9%増）となりました。利益につきましては、生産移管による売上高は増加したものの、高付加価値製品の比率が減少したことなどにより、セグメント利益6百万円（前年同期比89.0%減）となりました。

（メカトロニクス機器）

本セグメントの売上高につきましては、大判複写機などの事務用機器や医用機器の売上は減少しましたが、業務用特殊機器の売上が増加したため、1,691百万円（前年同期比1.6%増）となりました。利益につきましては、高付加価値製品である事務用機器の売上が減少したことなどにより、セグメント損失28百万円（前年同期はセグメント利益25百万円）となりました。

（電源・エネルギー機器）

本セグメントの売上高につきましては、ＡＣアダプタなどのコンシューマ電源およびハイブリッド車を中心とした車載用電子部品の売上が増加したため、1,763百万円（前年同期比79.3%増）となりました。利益につきましては、コンシューマ電源の価格競争激化および新規開発案件に係わる費用がかさんだことなどにより、セグメント損失159百万円（前年同期はセグメント損失29百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ、456百万円減少しました。

これは、流動資産では仕掛品が413百万円および現金及び預金が204百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,095百万円減少したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ、348百万円減少しました。

これは、流動負債では未払費用が279百万円および支払手形及び買掛金が144百万円増加し、１年内返済予定の長期借入金が181百万円および電子記録債務が130百万円減少したこと、また固定負債では、長期借入金が270百万円および退職給付に係る負債が124百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ、108百万円減少しました。

これは、利益剰余金が53百万円および少数株主持分が48百万円減少したことなどによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第２四半期連結累計期間および通期の業績につきましては、平成26年５月７日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第１四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第１四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が127百万円減少し、利益剰余金が127百万円増加しております。また、当第１四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ3百万円減少しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	676,989	881,678
受取手形及び売掛金	7,411,741	6,316,113
商品及び製品	537,884	713,982
仕掛品	4,804,410	5,217,549
原材料及び貯蔵品	1,613,251	1,510,198
繰延税金資産	15,997	16,867
その他	195,528	182,371
貸倒引当金	△1,674	△1,479
流動資産合計	15,254,128	14,837,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,684,804	1,660,286
機械装置及び運搬具（純額）	445,574	442,163
土地	2,369,381	2,369,381
リース資産（純額）	191,714	176,332
建設仮勘定	9,429	22,507
その他（純額）	154,136	167,988
有形固定資産合計	4,855,041	4,838,660
無形固定資産	251,306	234,217
投資その他の資産		
投資有価証券	235,120	251,016
繰延税金資産	26,348	28,200
その他	199,946	173,854
貸倒引当金	△21,043	△19,243
投資その他の資産合計	440,372	433,827
固定資産合計	5,546,720	5,506,705
資産合計	20,800,849	20,343,988

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,862,827	4,007,296
電子記録債務	1,847,298	1,717,285
短期借入金	6,100,000	6,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,326,596	1,145,596
未払金	324,728	250,034
未払費用	258,505	537,925
未払法人税等	34,821	19,451
製品保証引当金	61,676	61,676
受注損失引当金	172,751	109,523
その他	454,435	562,560
流動負債合計	14,443,641	14,511,348
固定負債		
長期借入金	1,119,618	848,719
繰延税金負債	31,941	38,373
再評価に係る繰延税金負債	592,696	592,696
役員退職慰労引当金	13,565	13,844
環境対策引当金	16,964	16,964
退職給付に係る負債	277,258	153,200
資産除去債務	102,466	105,145
その他	183,793	153,292
固定負債合計	2,338,303	1,922,235
負債合計	16,781,945	16,433,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
利益剰余金	△1,244,001	△1,297,919
自己株式	△1,814	△1,814
株主資本合計	2,403,763	2,349,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,087	55,583
土地再評価差額金	929,959	929,959
為替換算調整勘定	△333	△10,611
退職給付に係る調整累計額	226,703	220,511
その他の包括利益累計額合計	1,201,417	1,195,442
少数株主持分	413,722	365,116
純資産合計	4,018,904	3,910,404
負債純資産合計	20,800,849	20,343,988

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
売上高	5,953,780	6,940,646
売上原価	5,101,145	6,326,375
売上総利益	852,634	614,271
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	73,303	71,979
給料	415,063	388,982
退職給付費用	14,355	12,739
その他	299,737	268,850
販売費及び一般管理費合計	802,461	742,551
営業利益又は営業損失（△）	50,173	△128,279
営業外収益		
受取利息	20	52
受取配当金	2,440	2,880
受取賃貸料	2,430	2,220
為替差益	26,853	―
貸倒引当金戻入額	3,673	1,995
その他	9,342	7,164
営業外収益合計	44,761	14,312
営業外費用		
支払利息	33,072	27,205
売上債権売却損	19,091	13,051
為替差損	―	24,785
その他	21,445	22,010
営業外費用合計	73,609	87,052
経常利益又は経常損失（△）	21,324	△201,020
特別利益		
持分変動利益	465	―
特別利益合計	465	―
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	21,790	△201,020
法人税、住民税及び事業税	14,998	17,354
法人税等調整額	9,410	△2,036
法人税等合計	24,408	15,317
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△2,618	△216,337
少数株主損失（△）	―	△35,058
四半期純損失（△）	△2,618	△181,279

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△2,618	△216,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,759	10,495
為替換算調整勘定	55,917	△10,278
退職給付に係る調整額	―	△6,192
その他の包括利益合計	67,677	△5,974
四半期包括利益	65,059	△222,312
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,059	△187,254
少数株主に係る四半期包括利益	―	△35,058

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成25年４月１日 至平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	情報・通信機器	メカトロニクス機器	電源・エネルギー機器				
売上高							
外部顧客への売上高	2,937,759	1,664,999	983,573	367,448	5,953,780	―	5,953,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	633	―	989,130	989,763	△989,763	―
計	2,937,759	1,665,632	983,573	1,356,578	6,943,543	△989,763	5,953,780
セグメント利益又は損失（△）	60,288	25,369	△29,714	40,261	96,205	△46,032	50,173

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

２．調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益　（単位：千円）

	金額
全社費用	△44,646
セグメント間取引消去	44,657
その他	△46,043
合計	△46,032

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成26年４月１日 至平成26年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	情報・通信機器	メカトロニクス機器	電源・エネルギー機器				
売上高							
外部顧客への売上高	3,109,808	1,691,543	1,763,328	375,966	6,940,646	―	6,940,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	300	―	1,188,991	1,189,292	△1,189,292	―
計	3,109,808	1,691,843	1,763,328	1,564,958	8,129,938	△1,189,292	6,940,646
セグメント利益又は損失（△）	6,625	△28,044	△159,603	32,882	△148,139	19,860	△128,279

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機器の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

２．調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益　（単位：千円）

	金額
セグメント間取引消去	67,846
その他	△47,986
合計	19,860

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

前第３四半期連結会計期間より、従来、「電源・エネルギー機器」に集約していた産業機器用電源および標準電源の事業セグメントを「情報・通信機器」に集約しております。

なお、当第１四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第１四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第１四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとは相違しております。

４．補足情報

（１）生産および受注の状況

①　生産実績

セグメントの名称	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	前年同期比（％）
情報・通信機器（千円）	3,165,778	107.8
メカトロニクス機器（千円）	1,746,940	107.4
電源・エネルギー機器（千円）	1,839,685	179.4
その他（千円）	67,411	77.4
合計	6,819,815	120.2

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．セグメント間取引については、相殺消去しております。

②　受注実績

セグメントの名称	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	前年同期比（％）
情報・通信機器（千円）	3,952,398	87.5
メカトロニクス機器（千円）	1,746,886	95.9
電源・エネルギー機器（千円）	1,677,663	142.8
その他（千円）	375,966	102.3
合計	7,752,914	98.4

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．セグメント間取引については、相殺消去しております。